物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　令和6年度事業実績

（円）

	事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業・定額減税補足臨時特別調整給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。また、定額減税に係る調整給付を行う。	351,003,389	351,003,389	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年7月11日を初回として、順次給付金を支給した。	「R6新たに非課税対象世帯」に対しては、536世帯中478世帯（89.18%）に、「R6こども加算対象児童」に対しては、86人中79人（91.86%）に、「調整給付対象者」に対しては、7,448人中6,933人（93.09%）に、それぞれ給付金を支給し、物価高騰の影響の軽減に寄与した。	総務課
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	92,706,538	92,706,538	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	（繰越によりR7完了予定）	令和7年度繰越事業 事業費　23,241,000円 交付金充当予定額　23,241,000円	総務課
3	老人福祉施設等物価高騰対策支援事業	老人福祉施設等（介護保険対象施設を除く）の安定的・継続的なサービス提供を支援し、物価・電力料金高騰下における事業所の経済的負担軽減を図る。	2,400,000	2,400,000	支援実施施設数　4	支援金支給対象4施設に、3月25日に支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
4	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価・電力料金等の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス提供事業所に対し、その業態やサービス種別に応じた支援金を支給することで、事業所の経済的負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を支援する。	7,320,000	7,320,000	支援実施事業所数　15	支援金支給対象15施設に、3月25日に支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
5	介護事業所物価高騰対策支援事業	物価高騰により運営に大きな影響を受けている介護事業所について、収入は公定価格で決められており、高騰分を価格転嫁することが困難な状況にあるため、支援金を交付することで負担軽減を図る。	23,280,000	23,280,000	支援実施事業所数　59	支援金申請時点で支給資格を有する58施設に対し支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	介護保険課
6	保育施設等物価高騰対策支援事業	市内の保育施設や児童養護施設が受ける原油価格、電気・ガス料金その他の物価高騰の影響を軽減するため支援金を交付し、安定的なサービス提供継続を支援する。	3,379,200	3,370,000	支援実施施設数　8	市内の私立保育施設7、児童養護施設1の計8施設に3月25日までに支援金を支給した。	光熱費や物価高騰により、経営が圧迫されていた保育施設等の経済的負担軽減に寄与した。	子ども未来課
7	マタニティ応援プロジェクト事業	物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、特別な精米で栄養価の高い金芽米を無償提供することで、妊産婦の健康を食事の面からサポートし、妊産婦の健康の保持・増進、乳児のすこやかな成長を支援する。	13,044,481	4,240,000	無償提供妊産婦延人数2,300人	希望する妊産婦延べ2,141人に無償提供した。	妊産婦の健康を食事の面からサポーし妊産婦の健康の保持・増進、乳児の健やかな成長と経済的負担軽減に寄与した。	子ども未来課
8	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰等の影響を受けている医療機関等が安心・安全な医療、看護等を提供でき、患者が安心して身近な医療機関等で治療を受けられるようにするため、支援金を交付して事業所を支援する。	14,160,000	14,160,000	支援実施事業所数　73	業務実態があり、申請書が提出された市内の医療機関、助産所、あはき柔施術所、歯科技工所、薬局、訪問看護ステーション65事業所に対し支援金を支給した。	補助金交付を希望された65の事業所に対して支援金を支給することで物価高騰の影響の軽減に寄与した。	いきいき健康課
9	畜産経営安定化支援事業	物価高騰により畜産飼料価格が高止まりする中、畜産経営の安定化を図るため、配合飼料の購入に関して支援する。	12,828,500	12,820,000	市内畜産農家の経営継続戸数　R7.1.1現在比90%以上	（繰越によりR7完了予定）	令和7年度繰越事業 事業費　4,187,000円 交付金充当予定額　3,945,000円	農林振興課
10	農業セーフティーネット加入支援事業	肥料、農薬などの物価高騰を原因とした減収や、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、全国農業共済組合連合会と業務委託契約を締結する島根県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助する。	0	0	収入保険加入件数　90件	（繰越によりR7完了予定）	令和7年度繰越事業 事業費　4,500,000円 交付金充当予定額　3,225,000円	農林振興課
11	学校給食応援事業（物価高騰臨時対応分）	物価高騰の影響により、食材費についても価格が上昇している中、その上昇分を補填することで学校給食の質、量、栄養価を維持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。	19,141,889	19,100,000	給食費保護者追加負担　0円	給食用物資が高騰するなか、高騰分を保護者から徴収することなく給食を提供した。	物価高騰分を給食費に転嫁しないことにより保護者の経済的負担軽減に寄与した。	給食教育課
	合計		539,263,997	530,399,927				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　令和6年度事業実績（繰越明許）

（円）

	事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】（住民税均等割のみ課税世帯への支援）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	20,274,109	20,274,109	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年3月27日を初回として、順次給付金を支給した。	対象808世帯のうち744世帯（給付率92.1%）に給付金を支給し、低所得世帯への物価高騰の影響の軽減に寄与した。	総務課
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】（こども加算）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,300,000	1,300,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年3月27日を初回として、順次給付金を支給した。	対象児童438人のうち427人（給付率97.5%）に給付金を支給し、低所得子育て世帯への物価高騰の影響の軽減に寄与した。	総務課
3	子育て世帯応援物価高騰対策商品券事業	原油・物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、登録事業者において利用できる商品券を配布し、0歳から18歳未満の子どもを養育する市民の生活支援を図る。	66,848,320	36,858,000	商品券使用率　94%以上	商品券使用率　98.70%	原油・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を商品券により支援するとともに、市内事業者の売上向上に貢献した。	子ども未来課
4	畜産飼料価格高騰対策事業	原油価格・物価高騰の影響で飼料価格が高止まりし、畜産経営を大きく圧迫していることから、配合飼料購入費用及び輸入粗飼料の確保に必要な費用の一部を補助することにより、畜産農家の生産基盤の安定を図り、畜産経営の継続を支援する。	6,636,500	0	市内畜産農家の経営継続戸数 対前年比90%以上	市内畜産農家の経営継続戸数 対前年比 91.01% ・基準値：89軒（R5.2.1現在の市内畜産農家戸数） ・現状値：81軒（R6.7.31現在の経営継続戸数）	市内畜産農家89軒のうち、配合飼料補助は交付を希望された69軒、輸入粗飼料補助については基準量以上の購入実績のある15軒に対して補助を行い、畜産農家の経営継続を支援した。	農林振興課
	合計		95,058,929	58,432,109				